

# 第 6 期 西東京市グループインタビュー結果 (1/2) (平成 26 年 7 月実施)

グループテーマ	高齢者の見守り活動団体	生きがい支援・介護予防に関する活動を行なっている団体	市内介護保険提供事業者
対象団体	民生委員、ささえあい訪問協力員、傾聴ボランティア団体	西東京市シルバー人材センター、西東京市社会福祉協議会	マイズケア・デイサービスセンター、NPO法人サポートハウス年輪
総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢者、閉じこもりがちな高齢者を発見するための仕組みが求められている。</li> <li>・見守り活動団体の市民への周知、利用促進が必要である。</li> <li>・団体の活動の場、要介護者と介護者が集える場の確保が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業機会をどのようにして「生きがい」や「閉じこもり予防」につなげていくかが課題となっている。</li> <li>・登録者の希望する就業機会を増やす取り組み(事業開発、営業活動)が求められている。</li> <li>・働く側と希望する側がともに win-win になる家事援助の仕組みが求められている。</li> <li>・閉じこもりがちな人への情報発信の仕組みの改善が求められている。</li> <li>・活動の自主グループ化促進の仕組みが求められている。</li> <li>・学びと活動の場の一体的な提供の仕組みが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス利用者の介護保険制度への正しい理解の促進が必要である。</li> <li>・介護職員の確保策が求められている。</li> <li>・増加傾向にある認知症患者へのサービス提供策が課題となっている。デイサービスでは、認知症患者が半数を占めており、認知症でない人との同時のサービス提供が困難となっている。</li> <li>・必要な介護保険サービスを受けられるよう負担軽減の仕組みが求められている。</li> </ul>
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員は、市の実施する「高齢者生活状況調査」のフォローを行い、調査から漏れた人を探し出す活動を実施している。</li> <li>・ささえあい訪問協力員は、市民の申し込みにより週 1 回の見守り活動を行なっている。</li> <li>・傾聴ボランティア団体は、市内全域の要介護者と介護者を対象に傾聴ボランティア活動を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターは、月約 900 名に就業機会を提供している。なお、地域包括支援センター、民生委員との就業に関する連携は行っていない。</li> <li>・西東京市社会福祉協議会は、市からの委託事業として生きがい推進事業と閉じこもり予防事業を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイズケア・デイサービスセンターは、居宅介護支援事業所と訪問介護サービスを行っている。</li> <li>・NPO法人サポートハウス年輪は、居宅介護支援事業、訪問介護事業、認知症対応型通所介護、GHを行っている。</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員は、「高齢者生活状況調査」の負担が大きいことと、高齢者を把握しきれないことが課題となっている。また、自治会からの推薦が得られない地区における民生委員の欠員が多いことも課題となっている。</li> <li>・ささえあい訪問協力員は、見守り活動の負担が少ないが、利用者が少ないことが課題となっている。</li> <li>・傾聴ボランティア団体の課題は、担当するケアマネジャーにより活動が影響されること、活動資金の安定的な確保が課題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー人材センターは、働くことを通して高齢者に生きがいを持ってもらうことを理念として掲げているが、行っていることは就業提供に限定されている。</li> <li>・生活費を稼ぐために登録する人が大半だが、就業機会が不足している。継続的な就業に関しては最大5年までという制限がある。</li> <li>・家事援助は、収支(事業性)と希望する会員が少ないことが課題である。特殊技能が不要であり、依頼が増えれば会員の就業率アップにつながるが、希望者はそれほど多くない。</li> <li>・閉じこもり予防事業が必要な人に情報が届いていない可能性。</li> <li>・希望者が集まれる場所の確保と、参加者の自主化の促進が課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・入所系サービスの増加、介護者の高齢化・家族形態の変化による在宅介護の限界により、在宅での介護期間が短期間化している。</li> <li>・デイサービス、訪問介護における認知症患者の対応が課題である。デイサービスでは、認知症患者が半数を占めており、認知症でない人との同時のサービス提供が難しい。</li> <li>・利用者の理解度を深めることが課題である。利用者は、お金を払っているからとヘルパーにきつい態度をとり、様々なことを要求してくる。</li> <li>・介護職の人材不足が課題である。</li> <li>・介護には不利な持家の住み替えが進まないことが課題である。持家率が西東京市は高いので、住み替えが難しい。</li> <li>・ターミナル期の患者の増加によるケアマネやヘルパーの負担解消が課題である。</li> <li>・行政の把握できていない制度外サービスに利用者が流れている。</li> </ul>
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高齢者生活状況調査」の調査対象者や調査方法の改善が必要である。</li> <li>・民生委員の欠員解消が必要である。</li> <li>・ささえあい訪問協力員の利用者増のための周知活動が必要である。</li> <li>・傾聴ボランティア団体に対する市による運営資金の継続的な補助が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、登録会員自らが営業活動を行い、仕事を確保するなどの役割の検討が必要である。</li> <li>・生きがい推進事業を地域活動に結び付けるための仕組みが必要と考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画を策定する行政職員は事業者が抱える課題について、現場に入って実感する必要がある。</li> <li>・人材不足の対策には、報酬の上乗せと潜在層の掘り起こしが必要である。</li> <li>・最期まで地域で暮らせるような社会資源の福祉的活用策が必要である。</li> <li>・利用者側に正しい介護保険制度の利用方法について学んでもらう必要がある。利用者と事業者は対等であり、まずは自分でできることはする、ヘルパーはお手伝いさんではない等、介護保険の正しい利用方法を、市が主導して、申請時等に説明する必要がある。</li> <li>・人間らしい触れ合いの中で最期を迎えられるまちづくりが必要と考えている。</li> <li>・介護保険外サービスの部分を市が独自で行い、充実させることが必要である。</li> </ul>
市への意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「集いの場」の確保、「集いの機会」の提供、「訪問診療機関」の充実、「サービス付き高齢者向け住宅」の整備が必要である。</li> <li>・資金や活動拠点確保のための援助が必要である。</li> <li>・一元的な相談窓口の設置と対応が必要である。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅サービスを中心に取り組むという明確な市の方針を打ち出してほしい。</li> <li>・事業者に寄り添い、保険者としての役割を果たしてほしい。</li> </ul>

## 第6期 西東京市グループインタビュー結果（2/2） （平成26年7月実施）

グループテーマ	認知症高齢者と家族に対する支援を行っている活動団体	高齢者の地域生活支援を行っている団体	地域活動団体	コミュニティの活性化やボランティア活動を行っている団体
団体名	西東京ゆとりの会、NPO法人サポートハウス年輪	NPO法人サポートハウス年輪	ふれあいのまちづくり住民懇談会:ほっと住吉	西東京市 NPO 推進センター [セブロス]
総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の正しい理解や啓蒙の促進、介護者への支援の充実が求められている。</li> <li>認知症サポーターの活用方法や既存ネットワークの有効活用が求められている。</li> <li>若年性認知症への対応が求められている。</li> <li>事業所の質の向上のため、市独自の研修の実施などが求められている。</li> <li>認知症に関連する情報をとりまとめた社会資源マップが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配食制度の見直しが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体活動を継続させるための仕組みが求められている。</li> <li>団体自身の高齢者や介護についての課題認識が低く、まちづくりの意義への意識啓発、活動内容の見直しが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の生きがいづくりにつながる、新たな企画や場の提供が求められている。</li> <li>ICT を活用した新たな見守り支援の仕組みが求められている。</li> </ul>
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症家族の懇談・共有の場として、月1回の定例会、会報の発行を行っている。</li> <li>介護保険事業以外に認知症サポーター養成講座（年2回程度）、小・中学校の認知症サポーター養成講座への協力（市・包括と協力）等を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日曜日以外の昼・夕のお弁当（280食、昼のみ市の補助）、配食を行っている他、介護保険以外の年輪サポート事業、カフェ、年輪ひろば（歌声やバス旅行、ジャズコンサート等のイベント）を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者に関する活動は、地域包括支援センターとの協働での独居高齢者の昼食会程度である。主な活動は、小学校区エリア内の自治会に代わる親睦活動を行なっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リボンネットワークの運営と年2回の交流事業の運営。事業を通じて、「社会への参加意識」「パソコン使用による達成感」を感じてもらい、高齢者の生きがい作りを支援している。</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の認知症への理解は進んできたが、誰でもなり得る病気という意識醸成は不十分である。</li> <li>在宅介護は家族の負担が大きく、介護のため、市役所等へ情報を取りに行けない人や無関心な人に、必要な情報、知ってもらいたい情報をいかに提供していくかが課題である。</li> <li>介護者の若年化や男性介護者への支援が求められている。</li> <li>認知症サポーター養成講座の受講後にどう役割を果たせばいいのか分からない人が多く、受講後の活用方法が課題である。</li> <li>若年性認知症の家族への支援の更なる充実、本人の日中の居場所づくりが課題と考えている。認知症の特に若い人が過ごすデイサービスが皆無で、居場所がない。</li> <li>認知症への職員のケアの質・方法が全て事業所任せになっている。また、虐待問題は経営トップが虐待とは何か知らない状態であるため、虐待の温床になりかねない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配食には手間とコストがかかる。</li> <li>デイサービスが増えてきているので、市の委託弁当は減ってきている。</li> <li>訪問介護、通所介護の移行がまずは喫緊の課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の主体は70代～80代の元気高齢者であり、若年者の参加や世代交代が課題となっている。</li> <li>高齢者への活動は、別の組織が行うものと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者会費で運営するものの事務局の経費すら賄えないことが課題である。</li> </ul>
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症に関する社会資源を集約したマップが必要である。</li> <li>介護者が情報収集でき、話を聞いてもらえる場づくりが必要である。ケアラズカフェが、小学校区に1つ程度あるといい。</li> <li>若年性認知症の家族の会の広報に工夫が必要である。地域包括支援センターとのタイアップや病院・認知症サポーター医を情報提供の入口にする等の連携が必要である。</li> <li>虐待問題では、市独自の研修が求められる。市でも虐待について独自の研修をしなければいけない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安否確認が必要な人と必要ではない人を分けるべきである。必要でない人は食事券を出して割引として協力店を多く募る方がいいのではないかな。</li> <li>配食には限界がある。顔をあわせて食べる方がいいので、会食の機会を作れば良い。</li> <li>施設が地域とつながっていると、災害時にも効力が得やすい。そうしていないと施設の高齢者だけで閉じてしまう。協定を結ぶだけでなく、福祉避難所になってもらうことで、意識が変わってくるのではないかな。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の高齢者や今後の介護についての課題認識は低く、方向性も未定の状況である。市内の高齢者や今後の介護については、市が実施している体操教室などの介護予防事業は良いと評価しているものの、地域活動団体（ふれあいのまちづくり住民懇談会:ほっと住吉）としての実施は、考えていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者を対象とした情報環境整備と仕組みづくり。公共施設内の無料無線 LAN 環境の整備により、高齢者が集い易く、外出のきっかけになる環境を整備して欲しい。</li> <li>情報機器の貸出サービス。積極的な対人コミュニケーションが得意でなく、パソコンの使用に抵抗がある人も利用できるサービスにするため、タブレット端末の貸し出し事業があると良い。</li> </ul>
市への意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>手引きや事業者ハンドブックは重宝している。いかに情報を介護者の手元に届け、かつ、活用してもらえるかが重要と考えている。</li> <li>市全体で連携して取り組んでほしい。保健所に任せ過ぎのところがある。</li> <li>制度外サービスに対しても踏み込んで欲しい。小さな有料老人ホームやサ高住が増えてきている現状がある。制度外で行われているサービスに市がどう関われるか検討が必要である。</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政による環境整備と資金援助が求められている。リボンネットワークの事務局運営費用の市からの補助があると良い。</li> </ul>